

2013年6月28日 全4頁

Indicators Update

5月消費者物価

コアCPIは前年比横ばい、6月にはプラス転換見込み

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年5月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比0.0%となり、市場コンセンサス（同0.0%）通りの結果であった。下落幅縮小の主な要因は、エネルギーの寄与が拡大したこと。これは、関西電力、九州電力の値上げを受けて「電気代」が上昇したことに加えて、前年の裏の影響で「灯油」の上昇幅が拡大、「ガソリン」の下落幅が縮小したため。
- 2013年6月の東京都区部コアCPIは、前年比+0.2%となり、2ヶ月連続の上昇となった。5月に下落幅が大きく縮小した耐久財の下落幅が再び拡大する一方で、エネルギーの押し上げ寄与が拡大したため。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年6月の全国コアCPIは前年比+0.4%と、2012年4月以来の前年比プラスに転じる見込みである。
- 先行きについては、全国コアCPIは2013年6月には前年比プラスに転じ、その後もプラス圏での推移が続くとみている。コアCPIの押し上げが続いているエネルギーは、前年の裏の効果と円安による影響で、当面押し上げが続く見込み。また、エネルギー以外の物価に関しても、食品などで円安による粗原材料価格の上昇が物価上昇圧力となるなか、GDPギャップの改善に伴って基調的に下落幅を縮小していく公算である。ただし、当面コアCPIは前年比+1%を下回る、緩やかな上昇が続く見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年			2013年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国コアCPI	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	
コンセンサス								0.0	
DIR予想								▲ 0.1	
全国コアコアCPI	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	
東京都区部コアCPI	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2
コアコアCPI	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

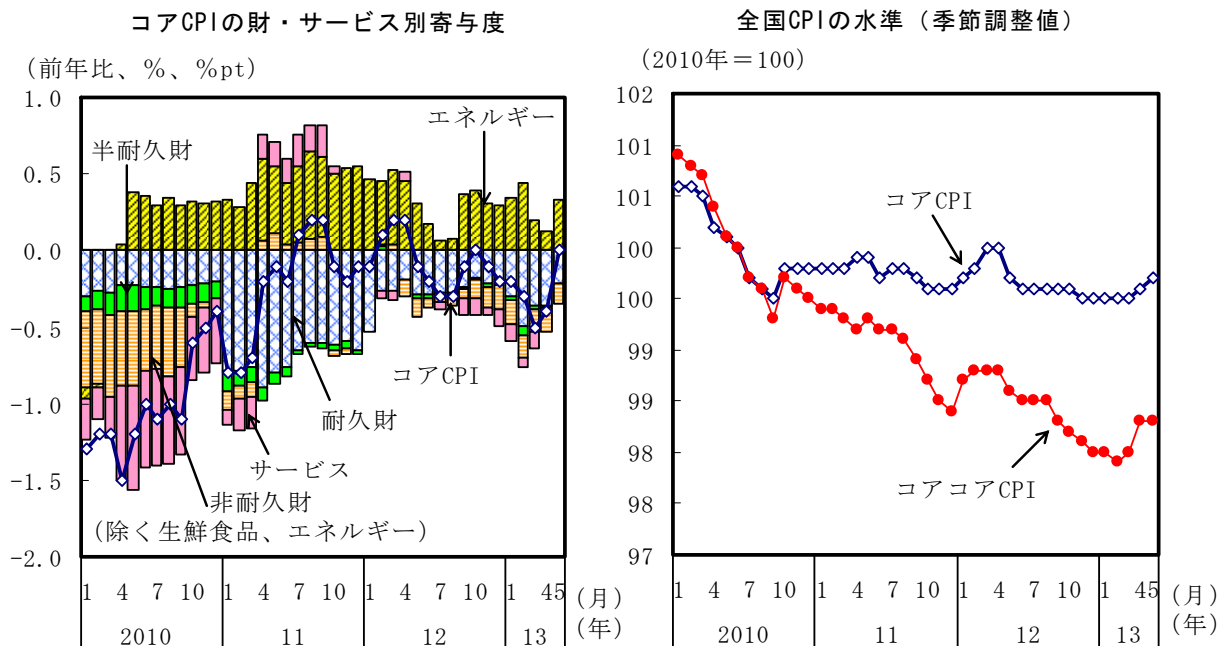
5月全国コアCPIは前年比横ばい、総じて下げ止まりの動き

2013年5月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比0.0%となり、市場コンセンサス（同0.0%）通りの結果であった。下落幅縮小の主な要因は、エネルギーの寄与が拡大したこと（コアCPIに対する寄与度、4月：+0.12%pt→5月：+0.33%pt）。これは、関西電力、九州電力の値上げを受けて「電気代」が上昇したことに加えて、前年の裏の影響で「灯油」の上昇幅が拡大、「ガソリン」の下落幅が縮小したため。

また、他の財・サービスに関してみても、耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年4月：▲0.36%pt→5月：▲0.22%pt）の下落幅が縮小、半耐久財（同、2013年4月：▲0.01%pt→5月：+0.01%pt）は14ヶ月ぶりの上昇に転じており、総じて下げ止まりの動きが見られている。その結果、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は、前年比▲0.4%と、下落幅が4月（同▲0.6%）から縮小した。物価下落には徐々に歯止めがかかりつつある。

2013年6月の東京都区部コアCPIは、前年比+0.2%となり、2ヶ月連続の上昇となった。5月に下落幅が大きく縮小した耐久財の下落幅が再び拡大する一方で、エネルギーの押上げ寄与が拡大したため。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年6月の全国コアCPIは前年比+0.4%と、2012年4月以来の前年比プラスに転じる見込みである。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



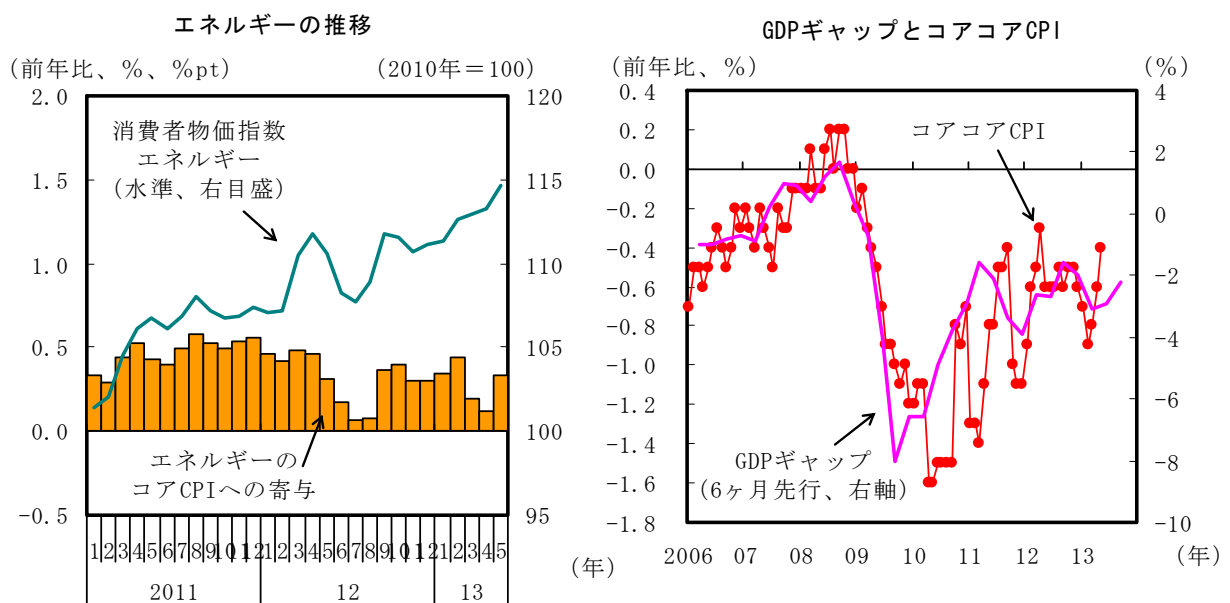
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

コア CPI は、2013 年 6 月以降プラス圏での推移が続く見通し

先行きについては、全国コア CPI は 2013 年 6 月には前年比プラスに転じ、その後もプラス圏での推移が続くとみている。コア CPI の押し上げが続いているエネルギーは、前年の裏の効果と円安による影響で、当面押し上げが続く見込み。また、エネルギー以外の物価に関しても、食品などで円安による粗原材料価格の上昇が物価上昇圧力となるなか、GDP ギャップの改善に伴って基調的に下落幅を縮小していく公算である。ただし、当面コア CPI は前年比+1%を下回る、緩やかな上昇が続く見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

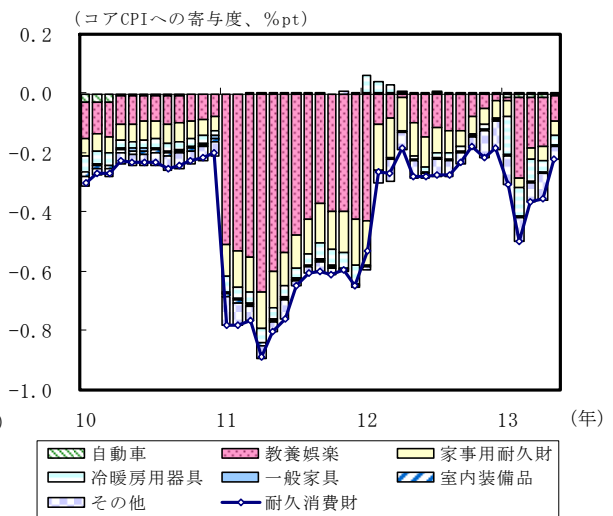
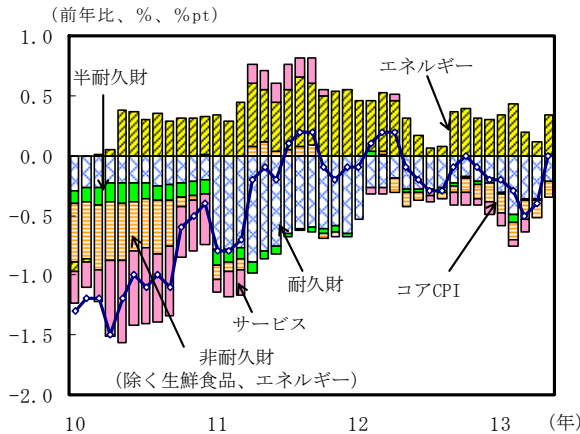
エネルギーの水準とコアCPIへの寄与度、GDPギャップとコアCPI



(出所) 総務省、内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

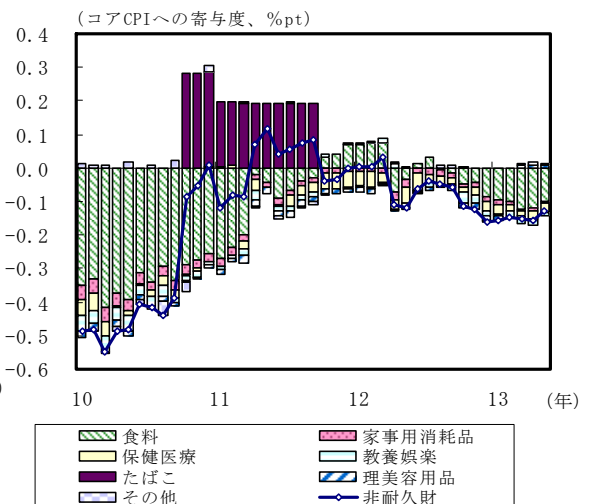
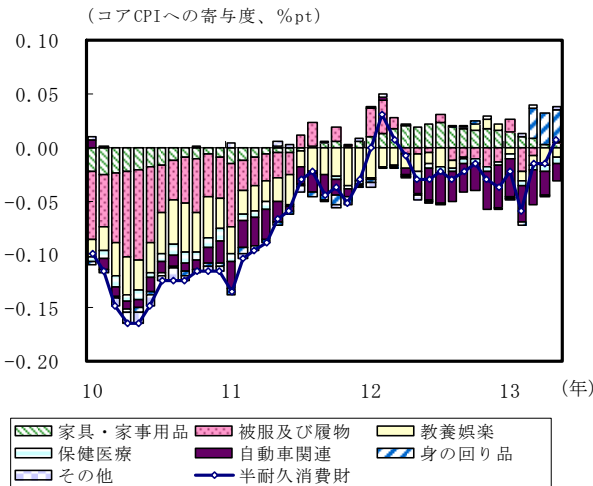
財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



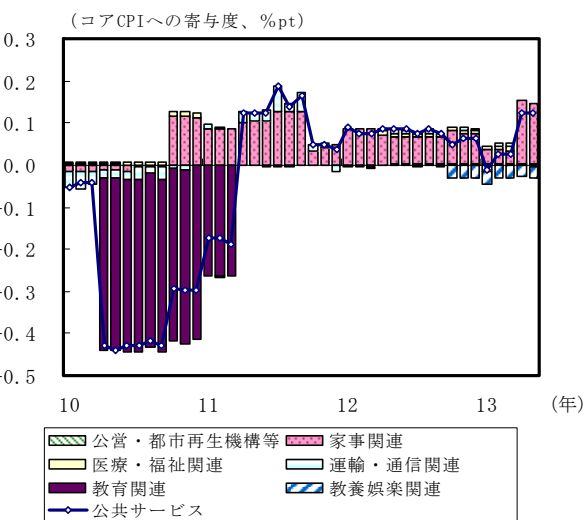
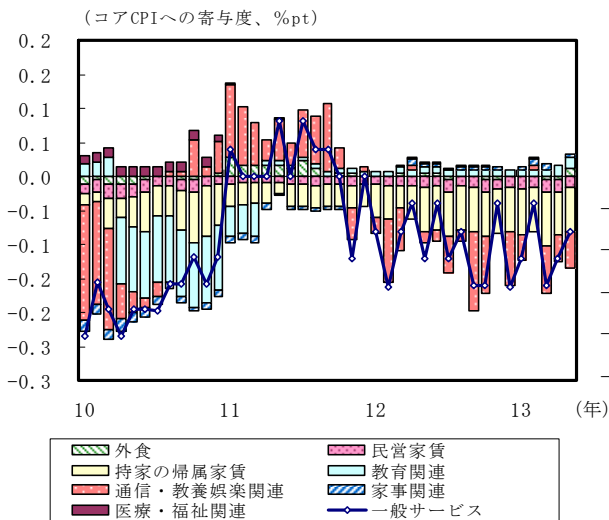
(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財 **非耐久財**



(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス **公共サービス**



(出所) 総務省統計より大和総研作成